



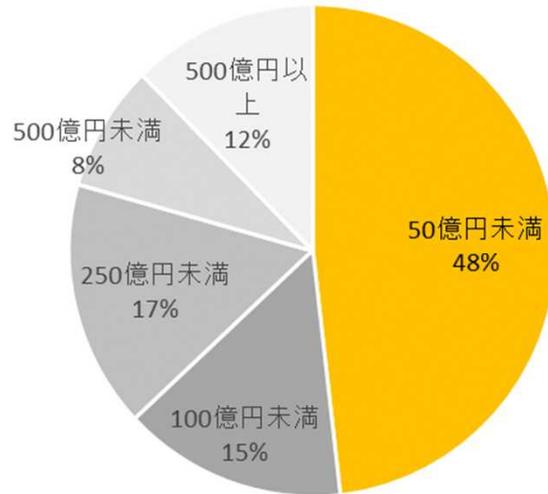
社会保険適用拡大に関する ヒアリング資料

一般社団法人 全国スーパーマーケット協会

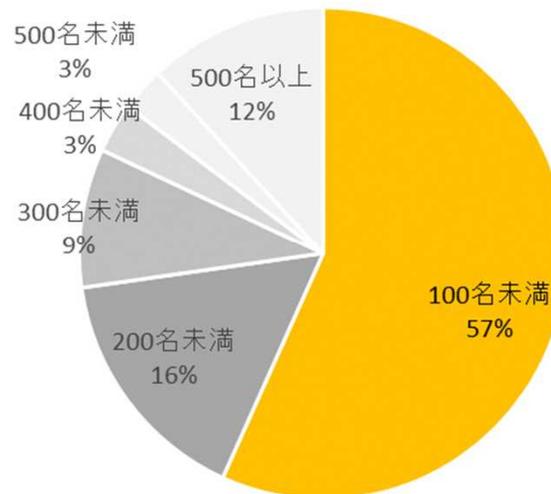
スーパーマーケット業界 概要

- 2017年の業界規模は、約30兆円、約1000社、約2万店舗（協会調べ）
- 約半数の企業は50億円未満、約9割が500億円未満の企業（図表1）
- 57%は従業員100名未満、約9割が500名未満（図表2）
- 67%は保有店舗数10店舗以下、51店舗以上は8%（図表3）
- パート・アルバイト比率が75%、そのうち約4割が週20時間から30時間勤務（平成30年スーパーマーケット年次統計調査）
- スーパーマーケットに従事するパート・アルバイト総数 約35万人（経済産業省「2016年 商業統計調査」）

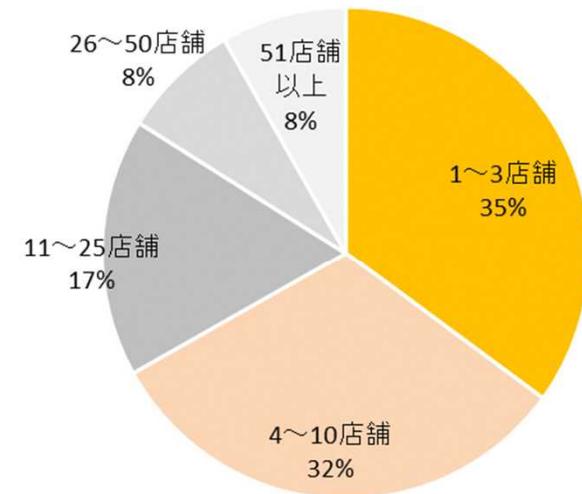
（図表1）年間売上高構成比（n=998）



（図表2）従業員数構成比（n=969）



（図表3）店舗数構成比（n=987）

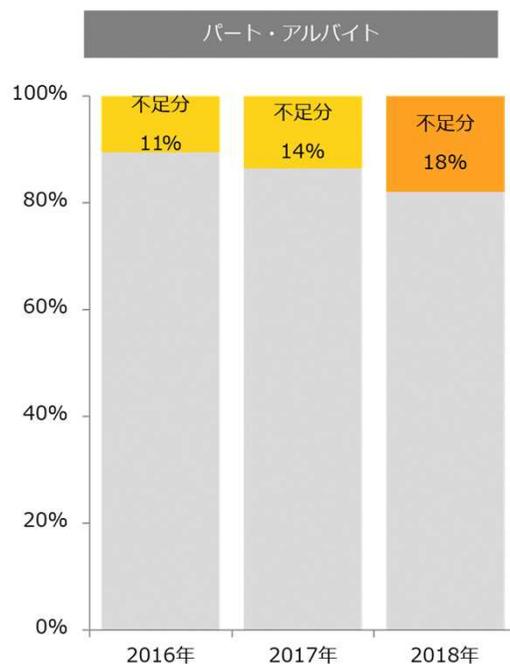


1. 短期間労働者の雇用がスーパーマーケット経営に与えている影響

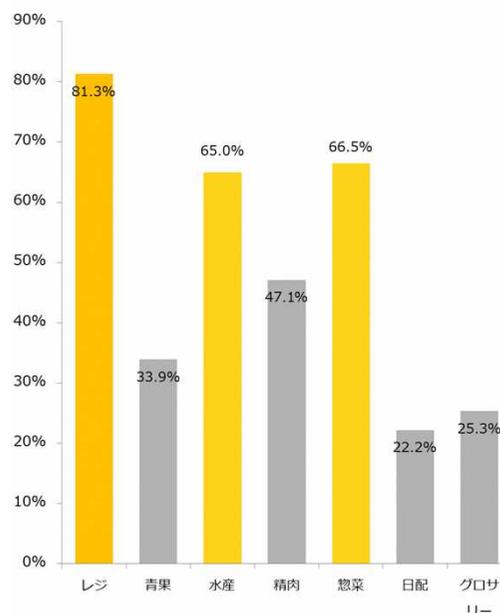
- パート・アルバイト不足は年々深刻となっており、充足定員の18%不足（図表4）
- パート・アルバイトが特に不足している部門として、レジ、惣菜、水産部門（図表5）
- パート・アルバイト時給は、前年より都市圏で30円、地域圏で20円程度上昇（図表6）

人手不足や時給上昇が経営に深刻な影響を与える状況が続いている

（図表4）スーパーマーケット人手不足の現状
充足率に対する不足割合



（図表5）人手が不足している部門
(パート・アルバイト)



（図表6）パート・アルバイト時間給の変化

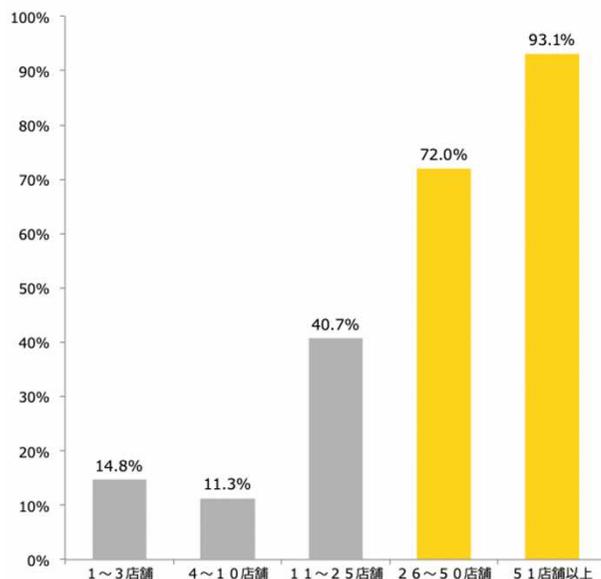
	レジ担当	
	平均時給	前年との増減
都市圏 (n=51)	¥942	+ ¥28.4
地方圏 (n=186)	¥820	+ ¥18.3
	品出し担当	
	平均時給	1年前からの増減
都市圏 (n=51)	¥931	+ ¥29.1
地方圏 (n=186)	¥808	+ ¥17.2

2.これまでの社会保険適用拡大が労働者や企業に与えた影響

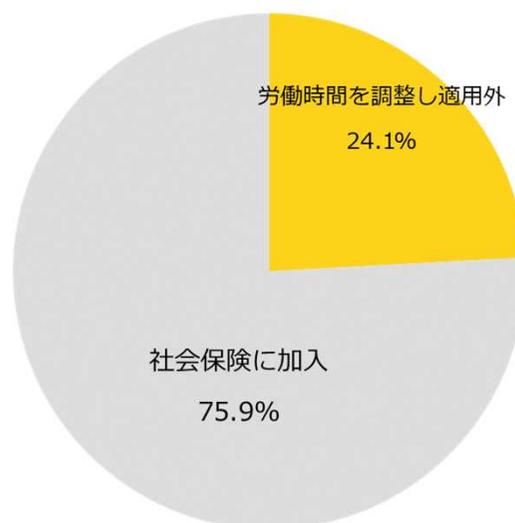
- 2016年10月に社会保険適用拡大の際、対象従業員がいた企業は、51店舗以上で92.2%、26～50店舗で72.0%（図表7）
- 対象従業員のうち、労働時間を短縮して適用外24.1%、調整せず社会保険に加入75.9%（図表8）
- 社会保険適用拡大に対する企業の意向は、「判断を働き手に判断を沿う」52.5%、「特に調整しない」28.3%、「調整をする」17.0%（図表9）

これまでの社会保険適用の拡大は労働時間の短縮につながった例は少ない

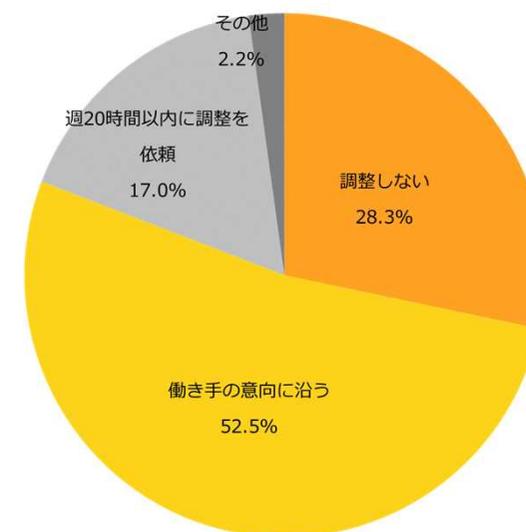
（図表7）適用拡大で対象となった従業員の有無



（図表8）適用拡大対象従業員の社会保険加入



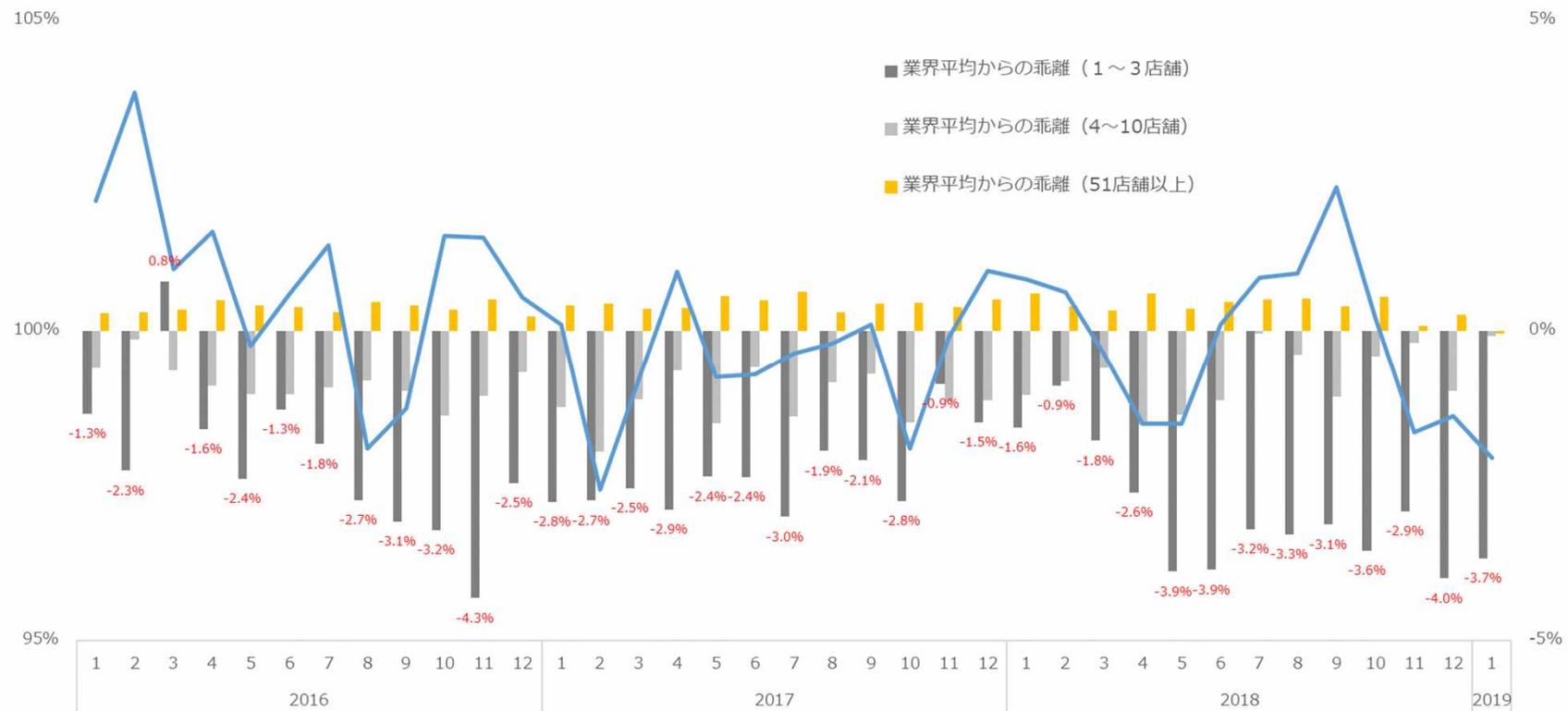
（図表9）社会保険適用拡大に対する企業意向



3.さらなる社会保険適用拡大の問題 4.事業者負担の増加に対す要望

- スーパーマーケット業界全体でも、足元で3カ月連続のマイナスとなるなど売上減少基調
- なかでも中小スーパーマーケットでは、業界平均からの乖離が4%に達する月もみられるなど、特に低迷が深刻化（図表10）

（図表10）販売動向 既存店前年同月比保有店舗別



3.さらなる社会保険適用拡大の問題 4.事業者負担の増加に対す要望

- 売上高営業利益率は業界平均 1%後半で推移、企業規模による格差が大きく、中小スーパーマーケットでは 1%を切る水準（図表 1 1）
- 中小スーパーは、人手不足対策や人件費高騰に十分に対応できていない。（図表 1 2）

現状において、売上減とコスト増、人手不足に苦しむ中小スーパーにとって、社会保険の適用拡大は困難であり、受け入れがたいものとする。このような事業者には、社会保険の適用を拡大される場合には、企業負担を軽減する措置（業績不振の事業者についての免除や段階的な導入や、国による企業負担分の一部肩代わりなど）が不可欠であるとする。

（図表 1 1）売上高別営業利益率

	平成30年		平成29年		平成28年	
	平均	集計企業数	平均	集計企業数	平均	集計企業数
全体	1.39 %	439	1.72 %	439	1.60 %	313
30億円未満	0.41 %	60	0.71 %	49	0.39 %	40
30億円以上 100億円未満	1.00 %	108	1.27 %	108	1.20 %	78
100億円以上 300億円未満	1.20 %	113	1.65 %	114	1.76 %	85
300億円以上 1000億円未満	1.77 %	83	2.13 %	95	2.23 %	61
1000億円以上	2.61 %	75	2.64 %	73	2.15 %	49

（図表 1 2）人手不足と人件費高騰に対する対応策

